

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【追加情報】	16
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18

2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	111,791	113,275	225,273
経常利益（百万円）	3,085	3,619	6,231
四半期（当期）純利益（百万円）	863	1,283	2,410
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	368	444	2,825
純資産額（百万円）	48,325	50,549	50,320
総資産額（百万円）	75,114	77,658	79,336
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.93	22.00	41.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13.45	19.85	37.57
自己資本比率（％）	61.0	63.3	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,792	3,794	8,131
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,988	197	4,188
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	530	1,105	1,055
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	30,388	33,472	30,970

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	8.95	4.00

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第3期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響で混乱を来したサプライチェーンも立て直しが進み、全体としての生産活動に関する制約もほぼ解消されたものの方向性の定まらない被災地域の復興計画や為替レート、株価の変動等の影響により、概ね足踏み状態で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、事業運営に密接に関係する雇用情勢において、生産の回復や復興関連の求人により有効求人倍率は上昇する一方、完全失業率は低下傾向にはあるものの依然として高水準が続く、厳しい状況で推移いたしました。また円高や急速に進む産業構造の変化に伴い、人材ビジネス業界に求められるサービスの内容や顧客となる相手先も変化しており、それに伴う人材ビジネス業界の再編も続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き事業環境の変化、顧客ニーズの変化に対応すべく、サービスラインナップの強化、事業運営体制の整備等を進めております。

その一環として、人材派遣事業を中心とした営業領域及び営業基盤の拡大に向け平成23年8月に、(株)コベルコーソネル(平成23年11月1日予定)及び(株)日経スタッフ(平成23年11月30日予定)について株式取得による子会社化を決議いたしました。それぞれ、(株)神戸製鋼所及びその関連会社、(株)日本経済新聞社及びその関連会社に対する知識や営業基盤並びに長年培った専門分野に関するノウハウを有しており、当社グループの求職者の集客ノウハウ及び全国各地域の営業網とのシナジーにより、グループ全体としての専門分野の深耕、地域戦略の強化を目指して参ります。またこれにより新たに獲得する営業領域や営業基盤に対しては、当社の豊富なサービスラインナップを活かし、これまでとは切り口を変えた提案営業を展開することで更なる業容拡大につなげて参ります。

R&Dアウトソーシング事業においては、今まで以上に多様な顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に応えられること、また当社グループの専門事業領域を取り扱う子会社の最重要資産である技術者の強化を、長期的かつ横断的に図ることを目指し、平成23年8月1日付にて当社を株式交換完全親会社とし(株)日本テクシードを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。今後グループ会社間の連携を一層強化し、中長期的な技術系人材サービス強化に向け様々な形で検討を進めて参ります。

アウトソーシング事業においては、東日本大震災に関連した一時的な需要に加え、国内外経済の今後を見据えた長期的な案件が寄せられております。またノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等の集約に伴い、当社グループ内の複数社の協業によるサービス提供も徐々に増加しており、全体として事業拡大傾向で推移しております。さらに平成23年10月には、子会社3社による共同事業として330席を有する宮崎サポートセンター(宮崎県)の開設を控えており、宮崎県が有する豊富で良質な労働力、十分な規模で整備された施設、高速情報通信インフラなどのIT関連事業推進に最適な環境を活かし、更なるサービスラインナップの拡充及び強化を進めて参ります。

当該事業では、事業規模の拡大並びにインフラ整備が進むと同時に、顧客の要望に対する分析力、提案力、受託・運用体制の強化等の重要性が高まっております。新たな成長軸として安定的な事業拡大を継続できるよう、引き続き事業運営体制の整備に注力し進めて参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」の一環としては、長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域に海外拠点13カ所目、香港で2ヶ所目となる尖沙咀(チムサーチョイ)オフィスを平成23年5月、開設いたしました。香港の人材市場に向けては、当社グループでは平成5年より香港島、中環(セントラル)にテンプスタッフ香港(Tempstaff(Hong Kong)Ltd.)を開設し事業展開を図って参りましたが、今回は九龍サイドにアジア地域において初となる支店をテンプスタッフ香港により展開することで、これまでの実績を生かしつつ新たな拠点間の有機的連携を実現すべく営業展開を図っております。最近の円高等の経済要因により、顧客企業からの海外各国に係るお問い合わせや相談、対応依頼は増加しており、今後もケリーサービス(Kelly Services, Inc.)との連携を深め、当社グループの海外拠点のない地域についての人材需要に対する体制整備を進めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は113,275百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は3,487百万円(同26.3%増)、経常利益は3,619百万円(同17.3%増)、四半期純利益は1,283百万円(同48.7%増)となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

人材派遣、人材紹介事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高96,747百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益2,845百万円（同39.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響で混乱を来したサプライチェーンも立て直しが進み、生産活動に関する制約もほぼ解消されたものの方向性の定まらない被災地域の復興計画や為替レート、株価の変動等の影響により、大きな需要の回復には至りませんでした。利益面においては、グループ全体を俯瞰した人員の最適化や事業所整備が進んだ結果、販売費及び一般管理費等の圧縮が進み、営業利益は2,845百万円となりました。

R&Dアウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,122百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失62百万円（前年同期は営業損失118百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、4月入社の新卒者を中心とした人員の増強及び製造業務からR&D業務へのローテーション等、配属活動の推進に積極的に取り組み、稼働人員の増加及び平均レートの上昇等の改善成果を得ることができましたが、経営の効率化を目的とした事業再編の一環で子会社の売却等を行ったことにより、売上規模は縮小いたしました。利益面については、事業再編の効果と待機者の配属推進等による改善要素があったものの、東日本大震災の影響による帰任が発生したことに伴い一時的に稼働率が低下したことや、採用を再開した新卒者の研修中の労務費が増加した影響等により、営業損失は62百万円となりました。

アウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高11,621百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は616百万円（同86.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災に関連した一時的な需要に加え、国内外経済の今後を見据えた長期的な案件が寄せられたこと、またノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等の集積により営業効率が向上したこと等により、当社グループ内複数社の協業によるサービス提供も徐々に増え始め、全体として事業拡大傾向で推移いたしました。利益面においては、東洋ソフトウェアエンジニアリング㈱の子会社化等による事業規模の拡大やノウハウの蓄積に合わせた受託・運用体制の整備が進んだ結果、売上高は11,621百万円、営業利益は616百万円となりました。

その他の事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高1,855百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は37百万円（前年同期は営業利益282百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、新規需要は規模・件数とも低調に推移いたしました。当社グループにおいては、平成23年2月の当該事業会社2社の統合以降、主力サービスである顧客企業の従業員に対する再就職活動の支援に加え、顧客企業向けの人事セミナーの開催、顧客企業における早期退職制度の常設化支援等のサービス強化を図って参りましたが、受注案件の減少、小型化等により市場規模は引き続き減少傾向に進みました。また利益面においては、競合度の高まる市場に対するサービス強化を進める一方、市場規模に合わせ人員体制の最適化及び運営体制の整備等により原価、販売費及び一般管理費等の抑制に努めましたが、受注案件の小型化等コスト増加要因により、全体としての売上高は1,855百万円となり、営業損失は37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、営業債務の減少、短期借入金の減少等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が3,261百万円となり、売上債権の減少等の資金増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2,501百万円増加し、33,472百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,794百万円となりました(前年同期は5,792百万円の獲得)。これは主に、法人税等の支払2,739百万円、営業債務の減少額が878百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が3,261百万円となり、売上債権の減少額が1,707百万円、のれん償却額が1,137百万円、法人税等の還付額が753百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、197百万円となりました(前年同期は2,988百万円の使用)。これは主に、定期預金の払戻による収入が196百万円となる一方、有形固定資産の取得による支出が131百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が208百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,105百万円となりました(前年同期は530百万円の使用)。これは主に、短期借入金の減少額が633百万円、配当金の支払額が345百万円となったことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,677百万円の減少となりました。流動資産は357百万円増加し、固定資産は2,034百万円減少いたしました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,793百万円減少した一方で、売掛金の回収等により現金及び預金が2,343百万円増加したこと等であります。固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産が484百万円増加する一方で、時価の下落に伴い投資有価証券が1,501百万円、償却等によりのれんが854百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,906百万円の減少となりました。流動負債は1,769百万円減少し、固定負債は137百万円減少いたしました。流動負債の減少の主な要因は、未払消費税等が179百万円増加する一方で、派遣労働者給与を含む未払金が982百万円、短期借入金が556百万円減少したこと等であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が93百万円増加する一方で、長期借入金が139百万円減少したこと等であります。

自己資本は1,346百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上額が1,283百万円、(株)日本テクシードとの株式交換に伴う自己株式の減少が1,309百万円あった一方、剰余金の配当346百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が874百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、297.4%から326.3%と28.9ポイント上昇し、自己資本比率が60.2%から63.3%と3.1ポイント上昇いたしました。

	第4期 第2四半期連結累計期間	第3期
総資産当期純利益率(ROA)	1.6%	3.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	2.6%	5.2%
売上高営業利益率	3.1%	2.6%
売上高経常利益率	3.2%	2.8%
流動比率	326.3%	297.4%
固定比率	28.9%	33.9%
自己資本比率	63.3%	60.2%
総資産	77,658百万円	79,336百万円
自己資本	49,138百万円	47,792百万円
現金及び現金同等物の期末残高	33,472百万円	30,970百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	65,521,500	-	2,000	-	500

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	23,377,200	35.67
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	5,769,500	8.80
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目15番1号	3,000,000	4.57
彌富 よしみ	東京都渋谷区	1,812,800	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,760,000	2.68
テンプホールディングス従業員持 株会	東京都渋谷区代々木2丁目1番1号	1,537,182	2.34
日興コーディアル証券投資事業組 合	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,300,000	1.98
ウーマンスタッフ有限会社	愛知県名古屋市長区倉坂1127番地	1,206,000	1.84
山本 なな子	神奈川県相模原市	1,108,800	1.69
彌富 太郎	東京都渋谷区	1,108,800	1.69
計	-	41,980,282	64.07

(注) 1. 上記のほか、自己名義株式を5,911,793株(発行済株式総数に対する割合9.02%)所有しております。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年9月13日付の変更報告書(大量保有)の写しの送付があり、平成23年9月7日現在で9,679,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの変更報告書(大量保有)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階
保有株券等の数	株式 9,679,200株
株券等保有割合	14.77%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,911,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,576,500	595,765	-
単元未満株式	普通株式 33,300	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	595,765	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	5,911,700	-	5,911,700	9.02
計	-	5,911,700	-	5,911,700	9.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	グループR&Dアウトソーシング戦略本部長	取締役	-	森本 一臣	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,448	33,792
受取手形及び売掛金	27,913	26,120
繰延税金資産	1,749	1,625
その他	2,053	1,970
貸倒引当金	41	28
流動資産合計	63,124	63,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532	1,478
工具、器具及び備品(純額)	422	366
土地	1,604	1,604
その他(純額)	179	304
有形固定資産合計	3,739	3,754
無形固定資産		
のれん	3,469	2,614
その他	268	256
無形固定資産合計	3,737	2,870
投資その他の資産		
投資有価証券	4,589	3,088
差入保証金	2,682	2,527
繰延税金資産	946	1,431
その他	552	546
貸倒引当金	35	42
投資その他の資産合計	8,734	7,551
固定資産合計	16,212	14,177
資産合計	79,336	77,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	571	14
1年内返済予定の長期借入金	139	103
未払金	11,433	10,451
未払法人税等	1,991	1,710
未払消費税等	1,622	1,801
賞与引当金	2,444	2,542
役員賞与引当金	79	40
その他	2,940	2,789
流動負債合計	21,224	19,455
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	166	26
退職給付引当金	1,354	1,448
長期未払金	1,131	1,056
その他	138	122
固定負債合計	7,791	7,653
負債合計	29,015	27,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,128
利益剰余金	45,969	46,905
自己株式	5,636	4,327
株主資本合計	47,495	49,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	493
為替換算調整勘定	84	74
その他の包括利益累計額合計	296	567
少数株主持分	2,528	1,410
純資産合計	50,320	50,549
負債純資産合計	79,336	77,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	111,791	113,275
売上原価	93,900	95,582
売上総利益	17,890	17,693
販売費及び一般管理費	¹ 15,129	¹ 14,205
営業利益	2,761	3,487
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	19	25
保険返戻金	8	3
業務受託料	7	9
助成金収入	214	62
受取還付金	23	13
持分法による投資利益	12	4
その他	66	40
営業外収益合計	356	161
営業外費用		
支払利息	11	5
為替差損	18	22
その他	2	1
営業外費用合計	32	30
経常利益	3,085	3,619
特別利益		
関係会社株式売却益	-	25
貸倒引当金戻入額	28	-
その他	-	4
特別利益合計	28	30
特別損失		
固定資産処分損	55	29
減損損失	34	-
投資有価証券評価損	7	5
のれん償却額	-	² 352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	-
特別損失合計	666	387
税金等調整前四半期純利益	2,447	3,261
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,703
法人税等調整額	308	238
法人税等合計	1,585	1,941
少数株主損益調整前四半期純利益	861	1,320
少数株主利益又は少数株主損失()	1	36
四半期純利益	863	1,283

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	861	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	874
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益合計	493	875
四半期包括利益	368	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	418
少数株主に係る四半期包括利益	2	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,447	3,261
減価償却費	312	241
減損損失	34	-
のれん償却額	603	1,137
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	92
賞与引当金の増減額(は減少)	101	110
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	6
受取利息及び受取配当金	24	27
支払利息	11	5
持分法による投資損益(は益)	12	4
関係会社株式売却損益(は益)	-	25
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損益(は益)	7	5
固定資産処分損益(は益)	55	29
助成金収入	214	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	-
売上債権の増減額(は増加)	2,527	1,707
営業債務の増減額(は減少)	1,518	878
長期未払金の増減額(は減少)	68	68
その他の資産の増減額(は増加)	351	35
その他の負債の増減額(は減少)	1,523	241
小計	6,511	5,677
利息及び配当金の受取額	24	34
利息の支払額	12	6
助成金の受取額	226	74
法人税等の支払額	1,544	2,739
法人税等の還付額	586	753
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,792	3,794

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	277	47
定期預金の払戻による収入	282	196
有形固定資産の取得による支出	65	131
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	33	20
投資有価証券の取得による支出	2,238	0
投資有価証券の売却による収入	0	24
子会社株式の取得による支出	-	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	450	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	208
事業譲受による支出	321	80
貸付けによる支出	0	2
貸付金の回収による収入	4	4
差入保証金の差入による支出	63	70
差入保証金の回収による収入	174	210
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,988	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	43	633
長期借入れによる収入	40	-
長期借入金の返済による支出	193	65
社債の償還による支出	20	10
配当金の支払額	346	345
少数株主への配当金の支払額	18	16
その他	36	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,274	2,501
現金及び現金同等物の期首残高	28,114	30,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,388	33,472

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
従業員給料手当及び賞与 6,299	従業員給料手当及び賞与 5,785
賞与引当金繰入額 1,583	賞与引当金繰入額 1,540
役員賞与引当金繰入額 35	役員賞与引当金繰入額 40
退職給付費用 233	退職給付費用 232
賃借料 1,737	賃借料 1,574
	貸倒引当金繰入額 2
	2 連結子会社である㈱ハウコムの子会社を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,920	現金及び預金勘定 33,792
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 532	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 320
現金及び現金同等物 30,388	現金及び現金同等物 33,472

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	357	利益剰余金	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社は平成23年8月1日付で㈱日本テクシードを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち1,788千株を交付しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,309百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	96,686	4,287	8,681	109,656	2,135	111,791	-	111,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,172	1	6	1,179	52	1,232	1,232	-
計	97,859	4,288	8,688	110,836	2,187	113,023	1,232	111,791
セグメント利益 又は損失()	2,044	118	330	2,256	282	2,539	221	2,761

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	95,822	4,121	11,590	111,534	1,741	113,275	-	113,275
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	924	0	31	956	114	1,071	1,071	-
計	96,747	4,122	11,621	112,491	1,855	114,347	1,071	113,275
セグメント利益 又は損失()	2,845	62	616	3,399	37	3,362	124	3,487

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	490	2,277
全社収益 1	1,949	3,641
全社費用 2	1,237	1,239
合計	221	124

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である㈱日本テクシードを株式交換により完全子会社化し、この結果、追加取得に伴うのれんが生じております。当該事象によるのれんの増加額は、「R&Dアウトソーシング」セグメントにおいて192百万円であります。

また、連結子会社である㈱ハウコムのにれんを一括償却しております。当該事象によるのれんの減少額は、「アウトソーシング」セグメントにおいて352百万円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	2,938	3,567	628

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券 株式	2,912	2,073	839

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 (株)日本テクシード
事業の内容 R&Dアウトソーシング(研究開発支援)事業

(2) 企業結合日

平成23年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を親会社とし、(株)日本テクシードを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)

(4) 結合後企業の名称

(株)日本テクシード

(5) 取引の目的を含む取引の概要

(株)日本テクシードを当社の完全子会社とすることにより、今まで以上に両社の関係を密にして、シナジーの発現の早期化を図るとともに、グループの一体運営や人材、資産、情報、ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、成長スピードを加速させ、より両社の実務的な企業価値の向上に資するものと考え、本株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社の追加取得に関する事項

取得の対価	当社の普通株式	1,275百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54百万円
取得原価		1,330百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

(株)日本テクシードの普通株式1株に対して当社の普通株式0.73株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はSMBC日興証券(株)を、(株)日本テクシードは(株)レコフをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

1,788,355株

(注)当社が保有する自己株式1,788,355株を本株式交換による株式の割り当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

192百万円

(2) 発生原因

主として完全子会社化によるシナジー効果によって発現すると期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14円93銭	22円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	863	1,283
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	863	1,283
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,821	58,332
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	13円45銭	19円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	6,337	6,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は平成23年11月7日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

900,000株

(3) 取得する期間

平成23年11月8日～平成23年11月25日

(4) 取得価額の総額

720百万円

3. 取得日

平成23年11月9日

4. その他

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT- 3) による買付けの結果、当社普通株式805,900株 (取得価額571百万円) を取得しました。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・357百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。